

# 第 83 回 愛媛県内企業動向アンケート調査結果

- 2013 年度下期実績及び 2014 年度上期見通し -

## 【調査要領】

- 1 調査目的：愛媛県における企業の経営実態と景気動向の把握
- 2 調査対象：愛媛県内に事務所を置く企業
- 3 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 4 調査時期：2014 年 4 月中旬
- 5 調査期間：前期実績 2013 年度下期（2013 年 10 月～2014 年 3 月）  
当期見通 2014 年度上期（2014 年 4 月～2014 年 9 月）
- 6 調査項目：業況についての総合判断、売上高、収益、雇用の動向、  
設備投資の動向、経営上の問題点等

## 【回答状況】

業種		調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
全産業		982	356	36.3%	100.0%
製造部門	製造業	211	81	38.4%	22.8%
	建設	96	45	46.9%	12.6%
	農林水産業	79	9	11.4%	2.5%
非製造部門	卸売業	88	35	39.8%	9.8%
	小売業	146	37	25.3%	10.4%
	不動産業	20	12	60.0%	3.4%
	運輸・通信業	76	45	59.2%	12.6%
	サービス業	266	92	34.6%	25.9%

**2013 年度下期の業況判断 DI は大幅改善した。  
2014 年度上期はやや悪化の見通し。**

- ・ 2013 年度下期の日本経済は、増収増益を計上する企業が多く、景気回復を確かなものとする実感が広まった。
- ・ 2013 年度下期の業況判断 DI は、全産業ベースで 25 と、大幅に改善した。業況判断 DI が 20 を上回ったのは、1990 年度下期以来（23 年ぶり）である。
- ・ 2014 年度上期の業況判断予想 DI は 1 と、2013 年度下期と比べ、やや悪化の見通し。

2013 年度下期 DI は対 2013 年度上期比、2014 年度上期予想 DI は対 2013 年度下期比で調査。

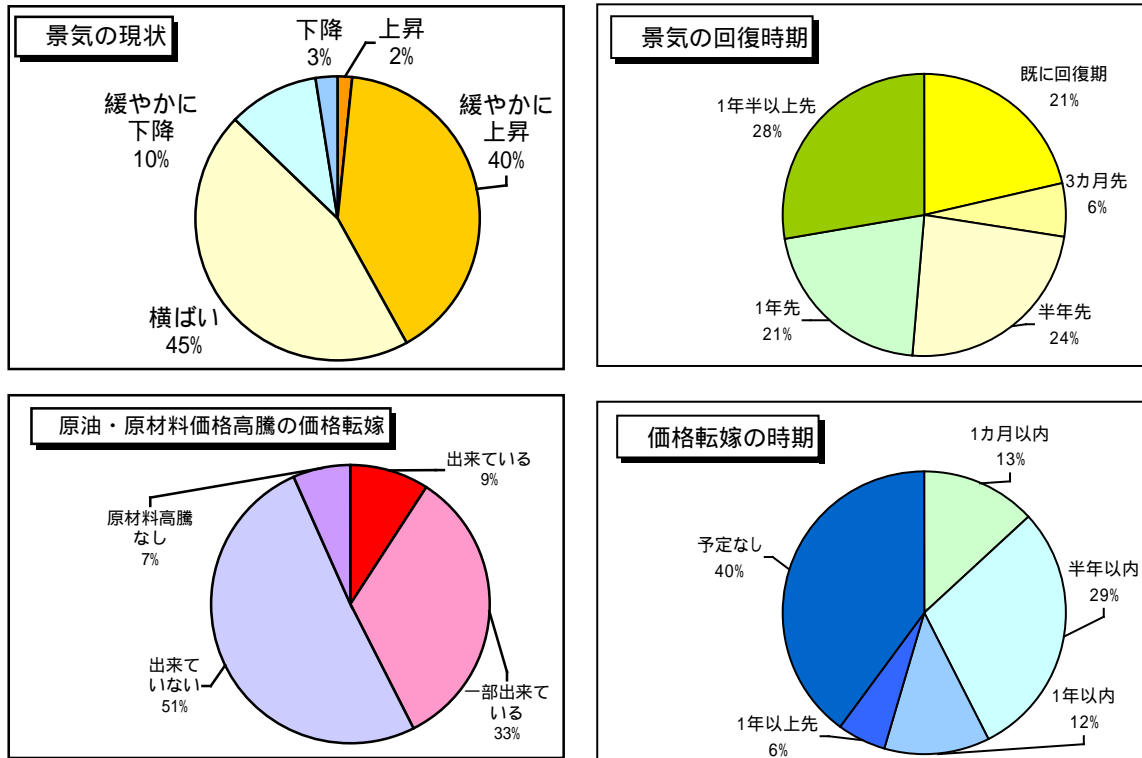
**【特別質問】**

[景気の現状] - 「上昇」「緩やかに上昇」と答えた割合が 42%で、前回（36%）と比べ上昇傾向にあると答えた割合が一段と増加している。

[景気の回復時期] - 「既に回復期」が 21%と、前回（15%）を上回った。さらに、「3 か月先」が 6%、「半年先」が 24%、「1 年先」が 21%と、半年程度で回復すると考えている割合は 51%で半数以上となった。

[原油・原材料高騰の価格転嫁] - 「出来ている」と答えた割合は 9%で、「一部出来ている」「出来ていない」を合わせると 84%となり、多くの企業で十分な価格転嫁はできていないと回答した。

[価格転嫁の時期] - 「1 か月以内」が 13%、「半年以内」が 29%、「1 年以内」が 12%と、1 年以内に価格転嫁をしようと考えている割合は 54%で半数以上となった。



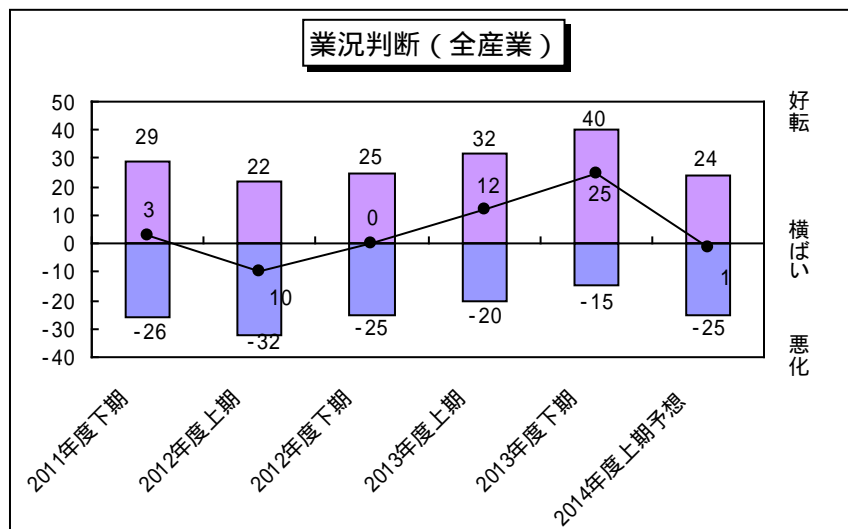
**業況判断 ~2013 年度下期は大幅に改善、2014 年度上期はやや悪化の見通し~**

2013 年度下期の業況判断 DI は 25 と、大幅に改善した。

業種をみると、製造部門では「木材・木製品」「紙・パルプ」「印刷」「金属製品」が、非製造部門では「卸売業」「飲食業」「小売業」が改善した。

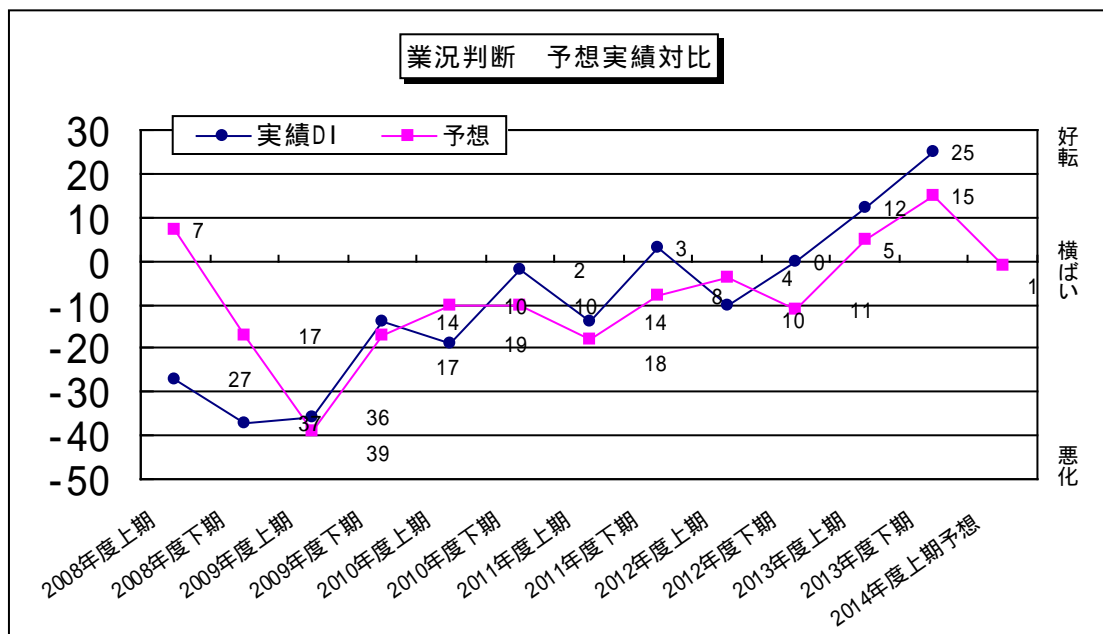
2014 年度上期予想 DI は 1 と、2013 年度下期と比べて業況はやや悪化する見通し。製造部門では「一般機械」が、非製造部門では「不動産業」「飲食業」「海運業」が改善予想。

< 図表 1 業況判断 DI >



DI は、業況判断が「好転」企業の割合 - 「悪化」企業の割合

< 図表 2 業況判断 予想実績対比 >



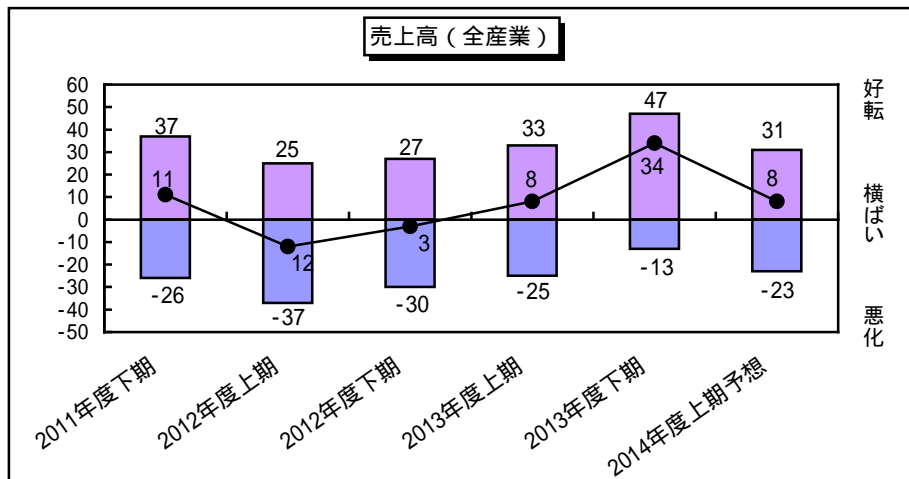
**売上高～2013年度下期は大幅改善、2014年度上期も小幅ながら改善予想～**

2013年度下期の売上高DIは34と、大幅に改善した。

製造部門では「鉄鋼・鋳物」「木材・木製品」「紙・パルプ」が、非製造部門では「飲食業」「福祉」「小売業」「陸運業」が改善した。

2014年度上期予想DIは8と、プラスを維持し、売上高は小幅ながら改善を続ける見通し。製造部門では「金属製品」「一般機械」が、非製造部門では「飲食業」「福祉」「不動産業」「海運業」が改善予想。

<図表3 売上高DI>



DIは、売上高が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

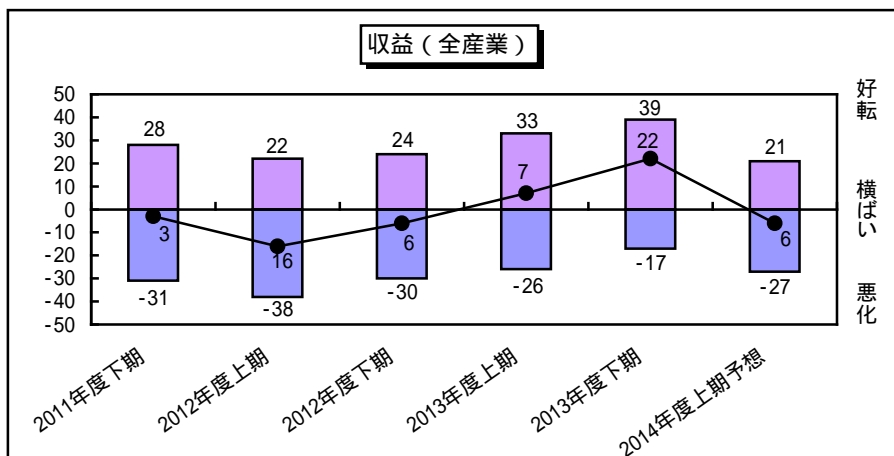
**収益～2013年度下期は改善、2014年度上期は悪化予想～**

2013年度下期の収益DIは22と、前期に続いて改善した。

製造部門では「印刷」「建設業」「紙・パルプ」「金属製品」「一般機械」が、非製造部門では「飲食業」「小売業」が改善した。

2014年度上期予想DIは6と、2013年度下期と比べて収益は悪化する見通し。製造部門では「窯業・土石」「一般機械」が、非製造部門では「飲食業」が改善予想。

<図表4 収益DI>



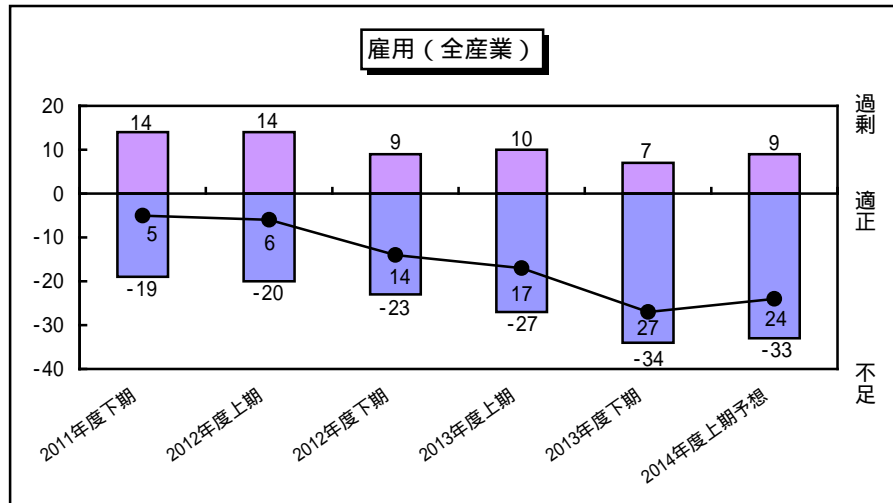
収益が「増加」企業の割合 - 「減少」企業の割合

**雇用 ~2013 年度下期は不足状態、2014 年度上期も不足が続く見込み~**

雇用は 2010 年度下期から不足状態が続いており、2013 年度下期の雇用 DI は 27 と、1998 年以降で雇用の不足感が最も強くなった。製造部門は「農業」「建設業」「金属製品」、非製造部門では「飲食業」「福祉」「陸運業」「海運業」で、特に不足の度合いが強まった。

2014 年度上期の雇用 DI は 24 と、不足が続く見通し。製造部門では「金属製品」「農業」「輸送機械」、非製造部門では「福祉」「飲食業」「海運業」「陸運業」で、さらに不足が進むと予想される。

< 図表 5 雇用 DI >



雇用が「過剰」企業の割合 - 「不足」企業の割合

**設備投資 ~2013 年下期では 42%の企業が実施、2014 年度上期も横ばい~**

2013 年度下期の全産業の設備投資は 42% (前期比+1%) の企業が実施した。部門別では、非製造部門で増加した。

2014 年度上期の全産業の設備投資は 41% (前期比 1%) の企業が予定している。

2013 年度下期の設備投資の内訳を見ると、古くなった「既存設備の補修」や、「効率化」「増産」など、合理化や能力補強のための投資が多い。

[ 設備投資を「実施した」と答えた企業割合が 50%以上であった業種 ]

製造部門... 食料品、紙・パルプ、印刷、窯業・土石、金属製品、一般機械、  
輸送機械

非製造部門... 飲食業、陸運業、宿泊業、福祉

[ 設備投資を「実施した」と答えた企業割合が 30%未満であった業種 ]

製造部門... 木材・木製品、鉄鋼・鋳物、電気機械、農業

非製造部門... 医療関係

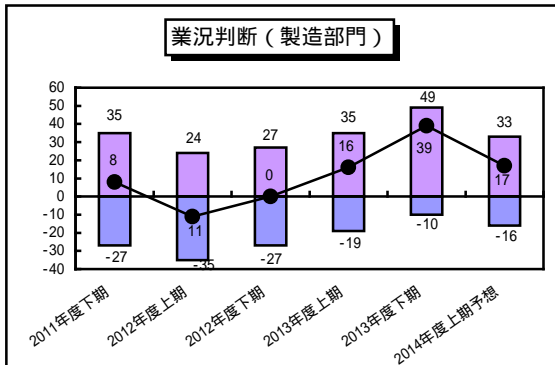
< 図表 6 設備投資の実施状況 >

	2011	2012	2012	2013	2013	2014
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全産業	36%	35%	41%	41%	42%	41%
製造	37%	36%	36%	45%	41%	39%
非製造	36%	35%	43%	38%	43%	41%

【内訳】

1. 業況判断

(1) 製造部門



〔下期 DI〕39（「好転」49、「悪化」10）となっており、前期から23ポイント増加した。

〔業種別〕

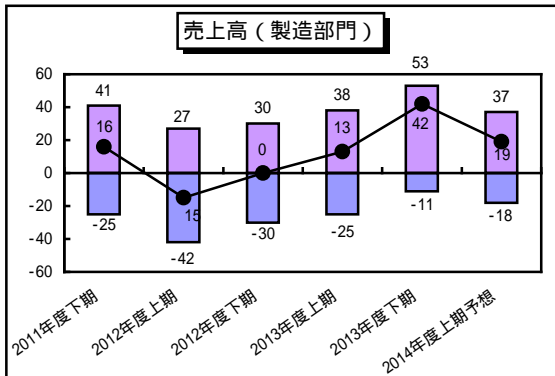
好転超 食料品、木材・木製品、紙・パルプ、印刷、鉄鋼・鋳物、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、建設業

悪化超 なし

〔上期見通 DI〕17（「好転」33、「悪化」16）で22ポイント減少の予想。

2. 売上高

(1) 製造部門



〔下期 DI〕42（「増加」53、「減少」11）となっており、前期から29ポイント増加した。

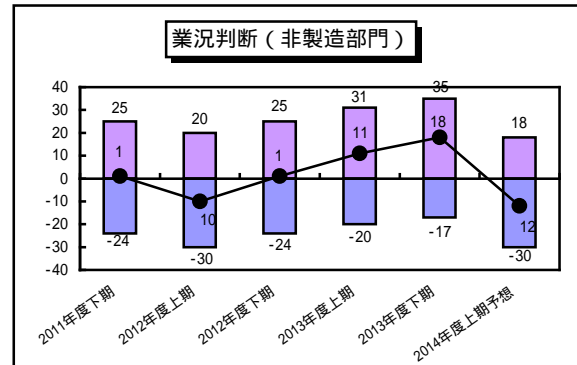
〔業種別〕

増加超 食料品、木材・木製品、紙・パルプ、印刷、鉄鋼・鋳物、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、農業、建設業

減少超 窯業・土石

〔上期見通 DI〕19（「増加」37、「減少」18）で23ポイント減少の予想。

(2) 非製造部門



〔下期 DI〕18（「好転」35、「悪化」17）となっており、前期から7ポイント増加した。

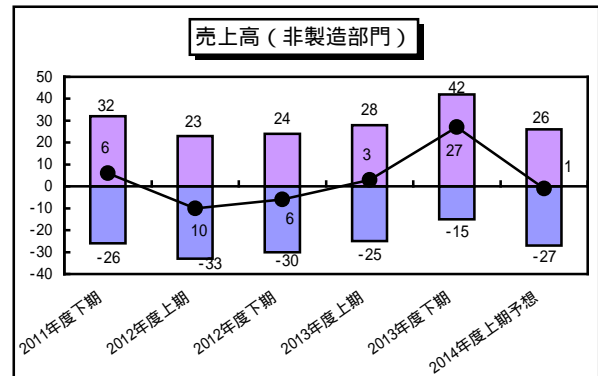
〔業種別〕

好転超 卸売業、飲食業、小売業、不動産業、海運業、宿泊業、その他サービス業

悪化超 陸運業、医療、福祉

〔上期見通 DI〕12（「好転」18、「悪化」30）で30ポイント減少の予想。

(2) 非製造部門



〔下期 DI〕27（「増加」42、「減少」15）となっており、前期から24ポイント増加した。

〔業種別〕

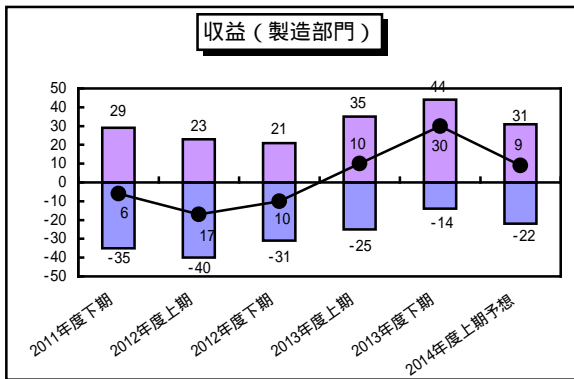
増加超 卸売業、飲食業、小売業、不動産業、陸運業、海運業、宿泊業、福祉、その他サービス業

減少超 医療

〔上期見通 DI〕1（「増加」26、「減少」27）で28ポイント減少の予想。

### 3. 収益

#### (1) 製造部門



[下期 DI] 30 (「増加」44、「減少」14) となっており、前期から 20 ポイント増加した。

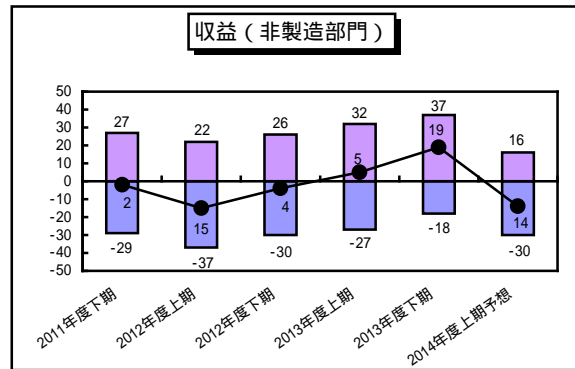
[業種別]

増加超 食料品、木材・木製品、紙・パルプ、印刷、  
金属製品、一般機械、電気機械、農業、建設業

減少超 窯業・土石、輸送機械

[上期見通 DI] 9 (「増加」31、「減少」22) で 21 ポイント減少の予想。

#### (2) 非製造部門



[下期 DI] 19 (「増加」37、「減少」18) となっており、前期から 14 ポイント増加した。

[業種別]

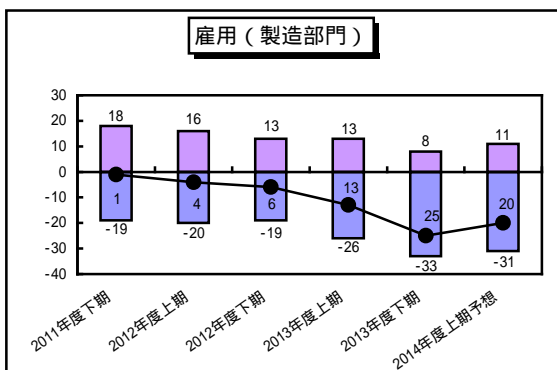
増加超 卸売業、飲食業、小売業、不動産業、陸運業、  
海運業、福祉、その他サービス業

減少超 医療

[上期見通 DI] 14 (「増加」16、「減少」30) で 33 ポイント減少の予想。

### 4. 雇用

#### (1) 製造部門



[下期 DI] 25 (「過剰」8、「不足」33) となっており、前期と比べ不足感が強まった。

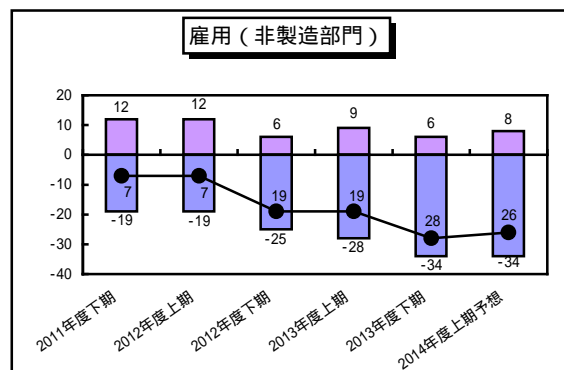
[業種別]

過剰超 紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼・鋳物、一般機械、  
電気機械、輸送機械

不足超 食料品、印刷、金属製品、農業、建設業

[上期見通 DI] 20 (「過剰」11、「不足」31) で、引き続き不足する予想。

#### (2) 非製造部門



[下期 DI] 28 (「過剰」6、「不足」34) となっており、前期と比べ不足感が強まった。

[業種別]

過剰超 なし

不足超 飲食業、小売業、不動産業、陸運業、海運業、  
宿泊業、医療、福祉、その他サービス業

[上期見通 DI] 26 (「過剰」8、「不足」34) で、引き続き不足する予想。

## 5. 経営上の問題点

< 図表7 経営上の問題点 >

		売上不振	製品・商品安	原材料高	人手不足	人手過剰	人件費高	設備不足	設備過剰	金利負担の増加	資金繰り難	人件費を除く経費の増加	在庫過剰	受注・販売競争の激化	環境対策	円相場	原油価格	後継者	海外品との競合	品質管理	社員高齢化	その他
2009年度	上期	21	7	5	4	3	7	2	1	4	7	4	1	17	2	3	4	3	1	3	-	2
	下期	17	9	8	4	2	9	2	1	3	6	4	2	15	3	3	4	4	1	3	-	1
2010年度	上期	18	8	6	5	2	7	2	1	3	6	5	1	17	2	4	3	3	2	3	-	2
	下期	14	6	14	4	1	7	3	0	3	5	6	1	13	2	4	10	4	1	2	-	2
2011年度	上期	15	8	9	7	1	7	4	0	3	5	5	1	15	2	4	5	4	2	3	-	1
	下期	12	7	11	7	1	6	3	1	2	4	5	1	15	2	5	11	3	1	4	-	1
2012年度	上期	15	7	6	7	1	7	2	0	3	5	6	1	17	2	5	6	4	2	3	-	1
	下期	12	6	9	8	1	8	3	1	2	5	5	1	14	2	6	8	4	1	3	-	1
2013年度	上期	10	5	11	10	1	9	3	0	2	4	6	1	14	1	5	8	4	1	3	-	1
	下期	9	5	11	11	1	8	2	0	2	3	6	1	11	2	4	7	4	0	3	10	1

第1位「人手不足」、第2位「原材料高」、第3位「受注・販売競争激化」、第4位「社員高齢化」、第5位「売上不振」であった。「人手不足」が第1位となったのは2001年度上期以降で初めてである。

上位5つの問題点の構成比が高い業種（上位5業種）は以下のとおりである。

「人手不足」11.3%・・・福祉（29.6%）、海運業（22.2%）、その他サービス業（19.1%）、飲食業（16.7%）、建設業（16.0%）

「原材料高」10.9%・・・鉄鋼・鋳物（25.0%）、飲食業（22.9%）、紙・パルプ（20.0%）、食料品（18.5%）、建設業（16.0%）

「受注・販売競争の激化」10.8%・・・紙・パルプ（20.0%）、印刷（18.2%）、小売業（17.9%）、窯業・土石（16.7%）、卸売業（16.0%）

「社員高齢化」10.2%・・・その他サービス業（19.1%）、医療（18.0%）、建設業（16.0%）、不動産業（13.6%）、窯業・土石（12.5%）

「売上不振」8.8%・・・木材・木製品（37.5%）、鉄鋼・鋳物（25.0%）、印刷（18.2%）、窯業・土石（16.7%）、輸送機械（15.8%）



## おわりに

- ・ 2013 年度下期の業況判断 DI は大幅に改善した。
- ・ 2014 年度上期の業況は、消費税率引き上げの反動もあってか、2013 年度下期と比べてやや悪化する見通しとなったが、ヒアリングによって得られた「増税の影響は想定内」という内容を裏付ける形となった。
- ・ 消費税率引き上げ分の価格転嫁は、消費税転嫁対策特別措置法が機能し、円滑に行われたが、原油・原材料高騰分の価格転嫁はできていない企業が多く、1 年ほどかかる見通しとなった。
- ・ 雇用の不足が目立ち、人員不足や社員の高齢化など、働き手の確保が経営上の問題としても深刻さを増している。
- ・ 今後も業種毎に情報収集に努め、愛媛県内景気の動向を注視していく。

以 上